
第2次 弘前圏域定住自立圏 共生ビジョン

～ 子どもたちの笑顔あふれるまち ～

※変更箇所は朱書しております

弘前市

平成30年3月 日策定

第IV章 協定に基づき推進する具体的取組

連携施策（協定項目）

協定に基づく具体的取組

1 生活機能の強化		
医療	救急医療体制の維持及び充実	○休日及び夜間における一次救急診療事業 ○休日及び夜間における二次救急診療事業
福祉	子育て支援の充実	○特別保育事業
教育	大石武学流庭園の調査、普及及び活用	○大石武学流庭園調査・活用事業
	重要伝統的建造物群保存地区における修理修景等事業及び活用事業の推進	○重要伝統的建造物群保存地区修理修景等及び活用事業
産業振興	食産業の育成	○農工商連携・6次産業化促進事業
	企業誘致活動の推進	○企業誘致圏域連携事業
	農作物猿害防止体制の構築	○農作物猿害防止対策事業
観光振興	広域観光商品の充実	○広域観光商品化情報発信事業
地域防災	広域備蓄体制の整備	○広域災害に対応することができる備蓄拠点の整備
	合同防災訓練等の実施	○8市町村合同防災訓練 ○8市町村防災担当職員合同研修会
環境	し尿処理の広域化	○し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業
	カラス対策の連携	○カラス対策連携事業
	使用済小型家電リサイクルの促進	○使用済小型家電リサイクル事業
土地利用	空き家・空き地の利活用の促進	○空き家・空き地バンク連携事業
その他	消費生活相談体制の広域的対応	○弘前圏域消費生活相談事業

(8) 土地利用

政策分野における	指 標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
基本目標	空き家・空き地の利活用数	36 件 ※ ² (平成 29 年 9 月)	135 件 ※ ³ (平成 33 年度)

※² 平成 27 年 10 月から平成 29 年 9 月までの弘前市空き家・空き地バンクの利活用数

※³ 平成 30 年度から 33 年度までの延べ利活用数

定住自立圏形成協定の規定内容	
取組の名称	空き家・空き地の利活用の促進
取組の内容	圏域の空き家及び空き地の利活用を促進するため、弘前圏域空き家・空き地バンク協議会 (以下「協議会」という。) を設立し、連携してバンクの運用等の事業を行う。
中心市 (甲) の役割	協議会の事務局を置き、その事業を中心的に行うとともに、必要な経費を負担する。
周辺市町村 (乙) の役割	甲と連携して協議会の事業を行うとともに、必要な経費を負担する。

事業名	空き家・空き地バンク連携事業					
関係市町村	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に空き家及び空き地が増加し、地域住民の生活環境などに悪影響を及ぼしている。 増加する空き家及び空き地への対策は、圏域市町村に共通する課題である。 					
事業内容	不動産団体、金融機関及び関係市町村で組織する「弘前圏域空き家・空き地バンク協議会」を設立し、連携してバンクの運用、相談会の開催等の事業を行う。 協議会の主な事業 (各団体の役割) <ul style="list-style-type: none"> 不動産団体 ⇒ 物件の調査や物件への案内、売買等の仲介や契約 金融機関 ⇒ 借入金相談、金利優遇措置 中心市 (事務局) ⇒ 広報、物件登録等の受付・内容確認、登録事務、事業の企画 周辺市町村 ⇒ 広報、物件登録等の受付・内容確認、事業の企画 (中心市と連携) 					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村が連携して広報活動を行うことにより、物件の閲覧機会が増加し、空き家及び空き地の利活用が促進される。 圏域の空き家、空き地の流動化及び移住、定住の促進が図られる。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指 標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	空き家・空き地の新規登録数		145 件 ※ ⁴ (平成 29 年 9 月)		550 件 ※ ⁵ (平成 33 年度)	
スケジュール	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	合 計
事業実施		→				
事業費見込額 (千円)		2,767	2,200	2,200	2,200	9,367
特定財源等	無し					

※⁴ 平成 27 年 10 月から平成 29 年 9 月までの弘前市空き家・空き地バンクの新規登録数

※⁵ 平成 30 年度から 33 年度までの延べ新規登録数